

製品の環境価値表出支援

適切な環境価値評価・訴求方法の選択によるグリーン市場への適応

各国・地域の政策動向や消費者の環境配慮製品への関心の高まりを受け、製品の環境価値を表出する動きが加速しています。環境貢献の成果を付加価値と捉えることで事業活動にサステナビリティを組み込むことができるため、今後製品設計から販売までのあらゆる工程で環境価値を意識した事業活動が本格化することが予想されます。KPMGでは、製品特長を踏まえた環境価値評価手法や環境ラベル／認証の選定から、取組み高度化に向けた仕組みの構築まで一貫して支援することで、環境価値表出を通じた企業価値向上を推進します。

多様な製品の環境価値評価と訴求手法

製品の環境価値とは、製品が環境に与える影響やその製品が持つ環境への貢献度を総合的に評価する考え方です。製品の環境価値を表出する手段として、製品ライフサイクルアセスメント（LCA）やカーボンフットプリント（CFP）、削減貢献量などのさまざまな算出

法が存在しています。また、その結果を製品に表示したり算出データを活用して環境ラベル／認証を取得することで製品がどのように環境に寄与するかを消費者にわかりやすく示すことができるため、製品の新たな価値を訴求することができます。

主な価値訴求パターン 対応するISO環境ラベル	特定の環境指標や従来品と比較して環境ラベル／認証を取得し表示		環境価値評価結果から数値データを公表
	タイプⅠ 第三者認証による環境ラベル	タイプⅡ 事業者の自己宣言による環境主張	タイプⅢ 製品の環境負荷を定量的に表示
第三者検証／認証	あり	なし	あり
評価の信頼度	高	低～中 ^{※1}	高
評価基準の設定者	環境ラベルの運営団体	事業者	認証プログラムの運営団体
評価範囲	製品ライフサイクル	事業者の判断に基づく ^{※2}	製品ライフサイクル

※1：第三者による検証／認証は求められないが、組織が定める基準に第三者を介入させ信頼度を高める方法もあり得る

※2：一部のガイドラインでは製品ライフサイクル全体の環境価値評価を要求

環境価値表出の目的設定の重要性

自社製品の環境価値表出による効果は、サステナビリティリスク低減から、製品の競争力向上による機会獲得まで多岐にわたります。そのため、製品ごとに法規制や消費者・業界団体などの外部動向を捉え、環境価値表出

を通じて目指したい姿や取組みの目的を明確にすることが、事業活動へのサステナビリティの融合に向けた第一歩となります。

リスク低減	機会獲得
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種法規制対応やグリーン要件への適応 ✓ ステークホルダーからの開示要請への早期対応 ✓ サステナビリティ目標達成に向けたサプライチェーン全体での環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境情報の公表による製品の価値訴求／魅力度向上 ✓ サステナビリティ外部評価の向上 ✓ 環境貢献と利益を両立するイノベーションの促進

KPMGの支援

KPMGは、以下の3つのステップで製品の環境価値表出に向けた支援をします。



ステップ1：製品ごとの目的・対応優先度整理

法規制・ステークホルダーの要請や自社の事業・サステナビリティ戦略における重要度から、製品ごとに環境価値表出に取り組む目的と対応優先度を整理します。この際、ビジネスモデルや販売先国・地域などの製品特長を考慮して検討を進めることが肝要です。

ステップ2：環境価値表出に向けた取組みの実行

ステップ1で検討した優先度に基づき、先行対象製品の環境価値評価やラベル・認証取得に必要なデータの特定・収集など具体的な取組みを開始します。先行対象への対応時に得られた学びやフィードバックを踏まえ、他製品に対する中長期的な取組みの方向性もこの段階で明確化します。

ステップ3：環境価値表出に係るリスク低減・高度化の仕組み構築

環境価値表出の効果を持続させるためには、リスク低減・高度化の両方に対応可能な仕組みの構築が必要です。グリーンウォッシュやコンプライアンスリスクを低減しながら、社内外の要請や市場ニーズに対するセンシングを強化することで、サステナビリティを事業機会と捉えた企業価値向上を推進します。

KPMGの強み

知識だけではなく実装を重視

各国・地域においてESG／サステナビリティ領域で多様な業界の新規事業創出、製品・サービスのサステナブル化への伴走やサステナビリティ認証制度の策定など、実装に重点を置いた経験を多数有しています。

LCA/CFPに係る一貫したオファリング

グローバルで求められる高水準の価値表出に向けて、LCA/CFPに関する目標や削減施策の検討、削減に強く寄与する設計段階のCFPの可視化・削減に係るシステム導入までの一貫した支援が可能です。

内部統制や情報開示における豊富な経験

外部ステークホルダーへの環境価値訴求に向けた取組みや仕組みの構築に対して、リスクの予防発見に必要な内部統制の確立や効果的かつ適切な情報開示までの取組み全体を豊富な経験に基づきサポートします。

実効性のある環境価値表出に向けて一貫した支援

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文中では、Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1054

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.